

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第36期) 至 平成22年12月31日

株式会社ジョイフル

(E03196)

第36期（自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジョイフル

目 次

頁

第36期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第36期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小野 哲矢
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	62,911,459	64,398,961	61,961,829	58,961,053	60,692,617
経常利益 (千円)	3,197,685	2,955,206	456,285	1,678,042	2,980,370
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	106,360	1,077,196	△455,664	614,563	1,442,396
純資産額 (千円)	12,281,426	12,472,494	11,104,142	11,126,119	12,007,677
総資産額 (千円)	34,400,647	34,952,505	33,974,995	29,190,248	27,979,159
1株当たり純資産額 (円)	417.58	424.09	377.57	378.32	408.30
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	3.62	36.63	△15.49	20.90	49.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	35.7	32.7	38.1	42.9
自己資本利益率 (%)	0.8	8.7	△3.9	5.5	12.5
株価収益率 (倍)	286.5	28.1	△37.1	26.1	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,402,403	2,929,165	889,404	1,811,017	3,180,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,192	△2,298,582	△1,050,315	1,415,148	393,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,163,772	△709,978	404,452	△3,908,680	△2,936,430
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,201,170	3,121,356	3,304,487	2,622,626	3,258,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,329 [7,283]	1,332 [7,364]	1,398 [7,368]	1,282 [7,026]	1,177 [7,151]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 2 第32期、第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司を、平成20年1月に設立し、第34期より連結の範囲に含めております。従って、第34期末における連結子会社は2社となっております。
- 5 連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司については、平成22年12月に清算結了したため第36期末の連結の範囲から除外しております。なお、清算結了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。従って、第36期末における連結子会社は1社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	62,877,173	64,377,713	61,904,053	58,925,215	60,672,109
経常利益 (千円)	3,212,923	2,955,444	645,411	1,577,969	3,024,311
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	107,610	1,076,694	△265,490	372,426	1,494,347
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	12,281,938	12,472,504	11,323,576	11,102,569	12,007,674
総資産額 (千円)	34,392,303	34,945,473	34,167,506	29,153,463	27,974,385
1株当たり純資産額 (円)	417.60	424.09	385.03	377.52	408.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	30 (15)	30 (15)	25 (15)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	3.66	36.61	△9.03	12.66	50.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	35.7	33.1	38.1	42.9
自己資本利益率 (%)	0.8	8.7	△2.3	3.3	12.9
株価収益率 (倍)	283.3	28.1	△63.7	43.0	11.4
配当性向 (%)	819.7	81.9	—	158.0	39.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,320 [7,273]	1,316 [7,364]	1,320 [7,368]	1,269 [7,026]	1,165 [7,151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期、第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年 5 月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2 月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店(萩原店)を開店
昭和55年 9 月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8 月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和63年11月	株式会社寿会館を吸収合併
平成元年 5 月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成 2 年 6 月	POSシステムを導入
平成 3 年 7 月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成 5 年 6 月	福岡証券取引所に株式を上場
平成 6 年 5 月	株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成 7 年 9 月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成 7 年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店(南八代店)を開店
平成 8 年 7 月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター(熊本センター)を新設
平成 8 年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成 9 年 2 月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成 9 年 6 月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立
	子会社として株式会社東北ジョイフルを設立
	子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成10年 1 月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 8 月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県豊川市御津町に第3工場(愛知工場)を新設
平成12年 7 月	ジョイフル水江店(岡山県倉敷市)の開店により、300店舗を達成
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店(和歌山県紀の川市)の開店により500店舗を達成
平成14年 6 月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年 9 月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年 2 月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年 6 月	子会社5社を吸収合併
平成17年 1 月	子会社として株式会社ジョイフルサービスを設立
平成17年 9 月	ジョイフル愛媛東温店(愛媛県東温市)の開店により700店舗を達成
平成20年 1 月	海外子会社として中華人民共和国の上海市に上海巧芸府餐飲有限公司を設立
平成22年12月	上海巧芸府餐飲有限公司を清算終了

3 【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは、㈱ジョイフル（以下「当社」という）及び子会社1社（㈱ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

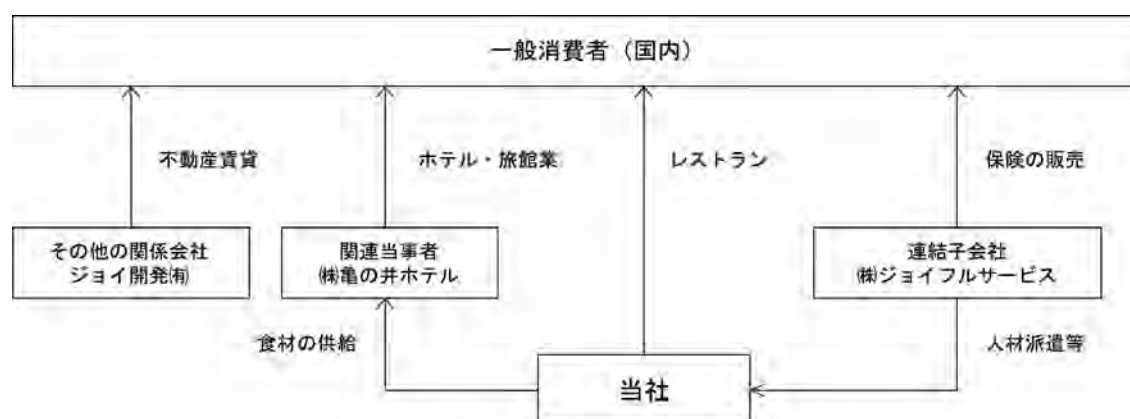
㈱ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。

連結子会社であった上海巧芸府餐飲有限公司については清算終了したため連結の範囲から除外しております。

関連当事者である㈱亀の井ホテルは当社の役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、当社の役員1名（取締役会長）が同社の専務取締役を兼任しており、また、同社とフランチャイズ契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（平成22年12月31日現在）



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成22年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービス	大分県大分市	10	人材派遣事業 保険代理事業	100	人材派遣の受入 保険契約の取次 役員の兼任 2名 当社が建物の一部を賃貸しております。また事業資金の貸付を行っております。

(2) その他の関係会社

平成22年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業	32.9	役員の兼任 2名 営業取引に関する該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1, 177 (7, 151)
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1, 165 (7, 151)	32才6ヶ月	6年2ヶ月	4, 143, 980

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 U I ゼンセン同盟ジョイフル労働組合
加盟団体 U I ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 15, 573名(平成22年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかには臨時雇用者を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び設備に過剰感が残る中、海外経済の改善を起点として輸出や生産が増加したことにより緩やかながら回復してきたものの、秋口以降その改善の動きに一服感が見受けられるなど、回復の動きが弱まりつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、猛暑の影響や耐久消費財の駆け込み需要などから個人消費に持ち直しの動きが広がりつつあったものの、駆け込み需要終了の反動から現在は弱い動きとなっており、これに消費者の生活防衛意識を背景とした根強い選別消費の動きや業界内での価格競争とが相まって、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は昨年を引き続いて「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という当社のビジネスモデルの追及に取り組んでまいりました。

商品施策では、確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたくなる商品」の開発に取り組んでおります。その一環として、定番メニューの継続的なブラッシュアップの他に、チーズインハンバーグを核としたグランドメニューの改定（3月、6月、10月）やランチ・モーニングメニューの改定（5月、9月）を行うとともに、季節フェアの販売（1月、6月、8月、9月、11月）及び期間限定商品として大好評の「ハーフパウンダーステーキ」の販売（2月、4月、7月、10月、12月）を行ってまいりました。

一方、営業施策では、昨年来から取り組んでおります店長・SV（スーパーバイザー）制度の一層の強化とQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善活動に加え、今期は「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と、店舗内外の環境整備の観点から年間104店舗の既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

その結果、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費は以下のとおりとなりました。

売上高は、6月については平年に比べ降水量が多かったこともあり、既存店前年同月比が年間で唯一前年を下回る結果となりました。その他の月については、前述の商品・営業施策がお客様にご支持いただいたことから既存店前年同月比は前年を上回って推移し、通期で102.9%となりました。

売上原価は、一部例外はあるものの原材料価格が全体として安定的に推移する中で、原価コントロールの観点から仕入食材に占める自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みに取り組んだ結果、売上原価率は前期比で0.3ポイントの減となりました。

販売費及び一般管理費は、修繕費が猛暑に伴う冷蔵・空調機器の予定外の故障や、前述の既存店舗の改修を当初計画64店舗に40店舗を追加して行ったことで当初の予定よりも増加いたしました。

その一方、人件費の適正化のため店舗マネジメント力の強化を目的とした店長教育に力を入れるとともに、短時間労働者（パートタイマー）の採用に努めるなど継続的に店舗人員の適正配置に力を入れたことや、その他の費用についても幅広く削減に努めた結果、販売費及び一般管理費率は前期比で1.8ポイントの減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は606億9千2百万円（前期比2.9%増）、営業利益は30億7千1百万円（前期比72.0%増）、経常利益は29億8千万円（前期比77.6%増）、当期純利益は14億4千2百万円（前期比134.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、F C 8 店舗（1 月・3 月・6 月・9 月に各 1 店舗、4 月・5 月に各 2 店舗）の出店を行う一方、直営店 3 店舗（3 月・5 月・6 月に各 1 店舗）の退店を行ったことから、当連結会計年度末における店舗数は713店舗（直営659店舗、F C 54店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、32億 5 千 8 百万円（前期比24.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億 8 千万円（前期比75.6%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億 3 千 9 百万円、減価償却費12億 6 千万円、減損損失 2 億 6 千 4 百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 6 億 5 千 8 百万円、長期前受収益の減少額 2 億 9 百万円、仕入債務の減少額 1 億 9 千 5 百万円、たな卸資産の増加額 1 億 3 千 9 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3 億 9 千 3 百万円（前期比72.2%減）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入 6 億円、有形及び無形固定資産の取得による支出 3 億 3 千 1 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29億 3 千 6 百万円（前期比24.9%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出21億 1 千 9 百万円、配当金の支払額 5 億 8 千 6 百万円、社債の償還による支出 2 億 3 千万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
ハンバーグ	2,076,432	116.5
ソース	649,426	125.6
その他	603,889	264.4
計	3,329,748	131.8

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

① 直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
グリル	15,026,914	25.5	126.1
ライトミール	12,162,456	20.7	91.2
定食	12,781,432	21.7	94.2
モーニング	2,277,317	3.9	109.8
喫茶・酒類	13,089,857	22.2	100.2
その他	3,492,984	6.0	107.7
計	58,830,963	100.0	102.8

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

- ① 直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等(当連結会計年度 160,848千円、前連結会計年度 210,408千円)
- ② フランチャイズに販売している食材売上(当連結会計年度 1,446,101千円、前連結会計年度 1,316,675千円)
- ③ フランチャイズからのロイヤリティ収入(当連結会計年度 234,196千円、前連結会計年度 210,561千円)
- ④ 保険の販売等(当連結会計年度 20,508千円、前連結会計年度 19,698千円)

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
東日本エリア	42	6,043	3,735,034	6.3	98.9
中部エリア	52	7,352	5,278,028	9.0	103.6
近畿エリア	53	6,582	4,874,441	8.3	102.7
中国エリア	76	9,877	6,818,251	11.6	103.4
四国エリア	49	6,026	4,023,243	6.8	103.7
北九州エリア	76	10,246	6,969,847	11.8	104.4
中九州エリア	81	10,932	7,153,142	12.2	101.9
東九州エリア	60	7,369	5,472,977	9.3	103.6
西九州エリア	83	10,756	7,154,886	12.2	102.9
南九州エリア	86	10,863	7,351,109	12.5	102.4
計	658	86,046	58,830,963	100.0	102.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、地域の区分を一部変更しております。また、前期比につきましては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、景気回復基調に一服感が見受けられる中、混沌とする国内政治や海外情勢を背景に景気先行き不透明感が残る状況で推移することが見込まれます。また、当業界においても先行きの見えない経済情勢から価格競争の激化など、購買力の奪い合いが続いており、当社をとりまく経営環境は一層厳しさを増すものと思われまます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の重要課題となっております。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

①商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「商品開発プロセスの強化」として「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となったコア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品を開発すると同時に、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ってまいります。

また食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理につきましても賞味期限管理の厳格化を引き続き推進してまいります。

あわせて、売上原価の低減施策として自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みを図ってまいります。

②営業施策：お客様に対するより良いサービスの提供

営業施策といたしましては、Q S C（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図ることを最重点施策とし、その上で近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の観点から、特に「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう、店舗内外の環境整備の観点から年間100店舗の既存店舗の改修に取り組んでまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化及びC S R活動の実施

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められる法令遵守と社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスを適正に実行するために内部統制システムの更なる整備に取り組んでまいります。

また、地域に必要とされる店舗作りの観点から、各種のC S R活動に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動（為替変動）に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しており、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行うなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ファミリーレストランジョイフル」業態店舗が占める割合は99.7%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一そのような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗も含めた全店舗数713店舗（平成22年12月31日現在）のうち約57%にあたる407店舗は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成22年12月31日現在 契約先4社 店舗数54店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金・保証金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金・保証金及び建設協力金を差し入れており、平成22年12月31日現在の残高は38億6千2百万円、総資産に占める割合は13.8%となっております。敷金・保証金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。しかし、敷金・保証金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施するなど人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務（食材受発注、食材配送）、店舗マネジメント業務（レイバースケジュール、プロダクトスケジュール）、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型インフルエンザウイルス等の流行に関するリスク

当社は、日本全国に店舗展開しておりますが、新型インフルエンザ等が全国的に流行し、感染者が拡大した場合は、店舗・工場等の営業及び稼動を縮小する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制に関するリスク

当社は、従業員数の約90%以上が短時間労働者で運営されており、週の所定労働時間、最低賃金並びに雇用保険加入基準等の法改正が適用された場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期比2.9%増の606億9千2百万円となりました。

これは、6月については平年に比べ降水量が多かったこともあり、既存店前年同月比が年間で唯一前年を下回る結果となったものの、その他の月については、各種商品・営業施策がお客様にご支持いただいたことから、既存店前年同月比は前年を上回って推移し、通期で102.9%となりました。

② 営業利益

営業利益は前期比72.0%増の30億7千1百万円となりました。

売上原価は、一部の例外はあるものの原材料価格が全体として安定的に推移する中で、原価コントロールの観点から、仕入食材に占める自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みに取り組んだ結果、売上原価率は前期比で0.3ポイントの減となりました。

販売費及び一般管理費は、修繕費が猛暑に伴う冷蔵・空調機器の予定外の故障や、前述の既存店舗の改修を当初計画64店舗に40店舗を追加して行ったことで当初の予定よりも増加いたしました。

その一方、人件費の適正化のため店舗マネジメント力の強化を目的とした店長教育に力を入れるとともに、短時間労働者（パートタイマー）の採用に努めるなど継続的に店舗人員の適正配置に力を入れたことや、その他の費用についても幅広い削減に努めた結果、販売費及び一般管理費率は前期比で1.8ポイントの減となりました。

③ 経常利益

経常利益は前期比77.6%増の29億8千万円となりました。

これは、主に営業利益の増加によるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は前期比134.7%増の14億4千2百万円となりました。

これは、上記までの理由に加え、特別損失として、主に店舗を中心とした営業用資産等に関する「減損損失」2億6千4百万円を計上したためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、地域に必要とされる店舗作りを継続課題として取り組んでいくとともに、3年後の平成25年までに、磐石な収益構造・財務基盤の構築を完了させることと、高い収益モデル店舗の実験ならびに構築を完了させることを重要な経営戦略としています。

現状、業績が回復しつつある状況ですが、引き続き経営の手綱を緩めることなく、前述の経営戦略の実現に向け取り組んでまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は279億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円の減少となりました。

流動資産は56億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少5億7千4百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加6億1千万円、たな卸資産の増加1億3千9百万円によるものです。

固定資産は223億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少11億2千6百万円によるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は159億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千2百万円の減少となりました。

流動負債は83億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少6億6千5百万円、買掛金の減少1億9千4百万円、未払金の増加2億6千5百万円、未払法人税等の増加4億2千9百万円によるものです。

固定負債は75億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4千万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少16億8千4百万円によるものです。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は120億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加8億5千4百万円によるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達の方針

当社グループは、原則として販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費、地代家賃等の運転資金及び新規出店に伴う設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄う方針ですが、経営の状況に応じて銀行又は資本市場からの資金調達も検討してまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円増加(前期比24.2%増)し、32億5千8百万円となりました。

その主な要因は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおり、営業活動の結果得られた資金31億8千万円、投資活動の結果得られた資金3億9千3百万円、財務活動の結果使用した資金29億3千6百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

一方、当社を取り巻く経営環境は、中長期的な国内人口の減少から来る国内市場の飽和を背景に、今後一層厳しさを増すものと思われます。しかし、刻々と変化する経営環境にあっても、当社が果たすべき役割は変わりません。創業以来の会社の使命を忠実に果たしていくことを第一とし、「安さ」はもちろんのこと「お値打ち」で「楽しさ」があるお食事と空間を提供していくことに挑戦し続けます。

そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備の新設・改修等に伴う設備投資の総額は、4億1千5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)			帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
事業所	本社		168,612	2,056	351,457 (5,577.12) [1,736.00]	15,387	537,513	135 [39]
工場	大分工場		84,624	65,182	167,658 (2,276.05)	417	317,881	15 [34]
	熊本工場		60,491	65,252	22,500 (3,131.75)	1,101	149,345	14 [28]
	愛知工場		114,685	54,104	188,759 (5,445.02)	1,673	359,222	15 [36]
配送センター	大分配送センター		39,780	15,416	257,109 (2,921.91) [540.00]	725	313,031	8 [14]
	熊本配送センター		111,024	17,315	67,500 (9,395.25)	441	196,282	9 [13]
店舗	東日本エリア	41店舗	272,365	6,318	— [66,495.53]	20,431	299,115	68 [443]
	中部エリア	52店舗	607,341	6,422	— [91,631.85]	41,767	655,531	92 [588]
	近畿エリア	53店舗	576,517	1,971	— [77,297.56]	48,334	626,823	73 [580]
	中国エリア	76店舗	1,000,420	2,214	— [107,912.48]	55,174	1,057,810	113 [802]
	四国エリア	49店舗	686,722	3,209	— [66,158.66]	36,692	726,624	73 [502]
	北九州エリア	76店舗	864,670	18,136	1,092,213 (14,103.01) [90,681.99]	62,276	2,037,297	106 [820]
	中九州エリア	81店舗	738,963	23,471	429,465 (5,287.84) [110,232.71]	78,808	1,270,708	113 [877]
	東九州エリア	60店舗	737,562	24,118	1,998,340 (24,880.52) [51,580.27]	65,207	2,825,229	89 [628]
		新業態 2店舗	9,314	—	— [3,629.41]	252	9,566	2 [25]
	西九州エリア	83店舗	795,493	22,984	706,415 (13,619.38) [112,312.55]	64,356	1,589,249	125 [854]
	南九州エリア	86店舗	918,574	21,490	2,125,953 (29,721.63) [94,735.96]	81,119	3,147,137	115 [868]

(注) 1 帳簿価額は減損損失計上後の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地欄の()は自社所有の土地の面積であり、[]は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 従業員数の[]は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きしております。

- 4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	年間リース料(千円)
建物、店舗什器一式及び車両運搬具等	5年～20年	729,328

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

子会社である㈱ジョイフルサービスは重要な設備を有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであり、その更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗(直営ジョイフルレストラン659店舗)他 (大分県大分市他)	POSオーダリングシステム等	617,805	459,255	リース 自己資金	平成20年 4月	平成24年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗(直営ジョイフルレストラン659店舗他 (大分県大分市他)	店舗リフレッシュ工事等	635,900	—	自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日(注)	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 吸収合併

当社の100%出資子会社である(株)東北ジョイフル、(株)東京ジョイフル、(株)中部ジョイフル、(株)北陸ジョイフル及び、(株)近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	6	76	—	1	9,665	9,762	—
所有株式数（単元）	—	27,332	42	123,616	—	1	168,233	319,224	9,500
所有株式数の割合（％）	—	8.56	0.01	38.73	—	0.00	52.70	100.00	—

(注) 1 自己株式数は2,522,734株であり、「個人その他」の欄に25,227単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ25単元及び86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,673	30.29
穴見 陽一	大分県大分市	1,596	4.99
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1—1	906	2.83
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1—45	808	2.53
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13—1	440	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	376	1.17
計	—	17,987	56.33

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,522千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.90%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,700	293,997	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,997	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,522,700	—	2,522,700	7.90
計	—	2,522,700	—	2,522,700	7.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	336	185
当期間における取得自己株式※	—	—

※ 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数※	2,522,734	—	2,522,734	—

※ 当期間の保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年8月10日 取締役会決議	294,092	10
平成23年3月24日 定時株主総会決議	294,091	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,160	1,177	1,028	613	610
最低(円)	994	999	550	459	510

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	583	571	570	578	599	610
最低(円)	535	538	550	564	571	570

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		穴見 陽一	昭和44年7月24日	平成6年4月 平成9年6月 平成9年6月 平成14年11月 平成15年3月 平成20年1月 平成21年3月 平成21年11月 平成23年3月	当社入社 株式会社中国ジョイフル設立の ため当社退社 株式会社中国ジョイフル代表取 締役社長 当社副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役退任 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現 任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	1,596
取締役会長		児玉 幸子	昭和21年1月8日	昭和51年5月 平成5年12月 平成16年2月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成20年12月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	(株)焼肉園(現当社)設立 取締役 当社常務取締役就任 経理部長 (株)亀の井ホテル専務取締役(現 任) 当社監査役就任 ジョイ開発(有)代表取締役社長 (現任) 当社監査役退任 当社顧問 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	67
取締役	管理本部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	平成15年7月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年7月 平成21年3月	当社入社 当社取締役就任 製造部長 当社常務取締役就任 商品本部 長兼製造部長兼物流部長兼商品 部長 当社常務取締役営業企画本部長 兼営業企画部長 当社取締役兼執行役員就任 内 部監査室長 当社取締役 管理本部長(現任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	23
取締役	商品本部長	國吉 康信	昭和49年7月20日	平成11年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年12月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社取締役就任 商品本部生産 物流部長 当社取締役兼執行役員就任 営 業企画本部長兼店舗開発部長 当社取締役兼執行役員経営戦略 室長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 商品本部長(現任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	17
取締役	営業本部長	野島 豊	昭和40年12月21日	平成10年1月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年12月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社営業本部中国エリアマネジャ ー 当社営業本部中部西エリアマネジ ャー 当社営業本部店舗コントロール室 長 当社管理本部総務部長 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 営業本部長(現 任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部副 本部長	柴本 太	昭和40年3月14日	平成2年1月 平成5年4月 平成10年4月 平成17年2月 平成18年9月 平成20年12月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社大分配送センター長 当社熊本工場長 当社製造部長 当社購買部長 当社商品本部長 当社取締役就任 商品本部長 当社取締役 商品本部副本部長 (現任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	9
取締役	管理本部副 本部長	穴見 くるみ	昭和47年10月31日	平成9年6月 平成14年11月 平成23年3月	株式会社中国ジョイフル設立取 締役経理部長 当社と株式会社中国ジョイフル の合併により取締役退任 当社取締役就任 管理本部副本部 長(現任)	平成23年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	29
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 平成13年3月	株式会社大分銀行入行 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年3月 昭和61年8月 平成13年3月	公認会計士登録 河野公認会計士事務所開業(現 任) 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	2
監査役		岡村 邦彦	昭和32年2月19日	平成3年4月 平成6年8月 平成15年12月 平成18年3月	弁護士登録 岡村法律事務所開業(現任) 当社顧問弁護士就任 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河村 貴雄	昭和25年11月2日	昭和62年8月 平成元年1月 平成18年3月	税理士登録 三輪公認会計士事務所副所長 河村会計事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
計							1,749

- (注) 1 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄、監査役岡村邦彦及び監査役河村貴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常勤監査役甲斐信次は、福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。
- 3 所有株式数には、役員持株会名義で所有する持分株式数を含んでおります。
- 4 取締役穴見くるみは、代表取締役社長穴見陽一の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして認識しております。

特に「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては法令遵守と企業倫理を徹底し、厳格な対応をいたしております。これからも、ステークホルダーとの円滑な関係の構築のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう常に体制・制度の見直し、透明性のある公正な経営を実現してまいります。

(イ) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況については、平成22年12月期から福岡証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員として、社外監査役1名を任命しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を行っております。さらに、年4回の福岡証券取引所における決算発表や投資家への個別取材対応・ニュースリリースのタイムリーな発信・自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

(ウ) 会社の機関の内容

当社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人のほかに経営会議を設置して的確な意思決定を行っております。

i) 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名で構成されており、社外取締役はおりません。取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また当社は会社法第370条の要件を満たす場合は取締役会の決議の目的である事項につき取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

ii) 監査役会

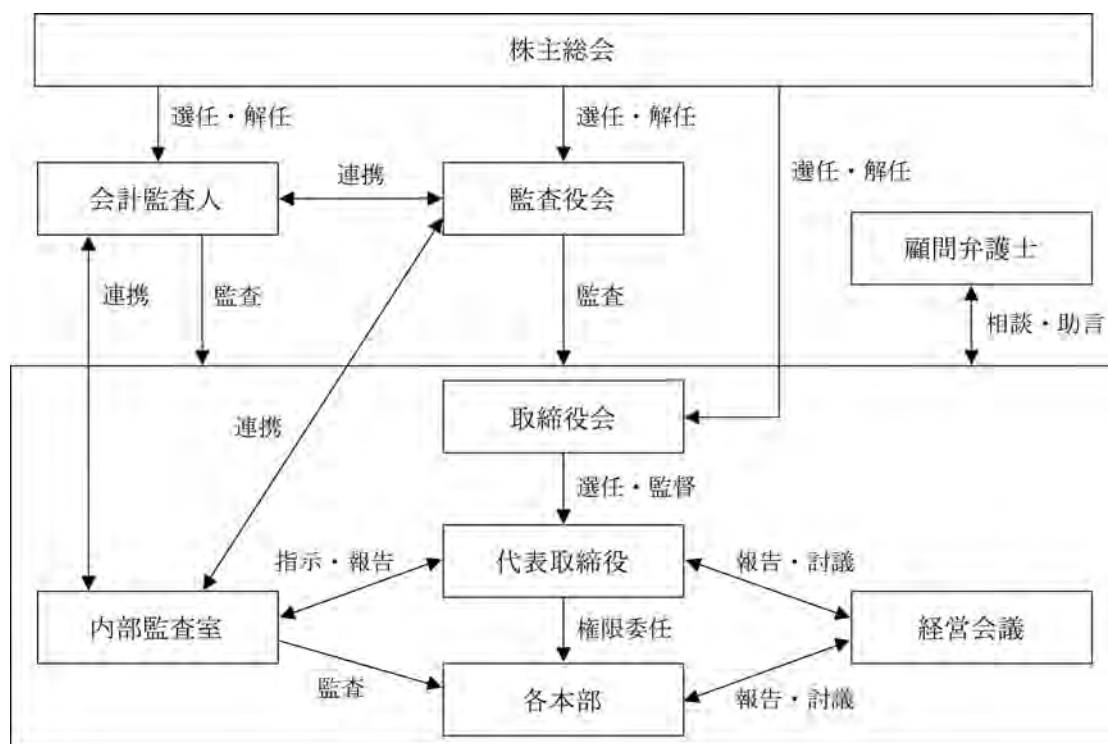
当社は監査役会制度を採用しております。監査役は4名で、全員が社外監査役で、そのうち1名は常勤です。監査役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会は、協議の上、監査方針・監査計画を立案、そして業務を分担し監査業務を遂行しております。

iii) 経営会議

当社の経営会議は、取締役・各部門責任者で構成され、原則毎週開催し、経営に関する重要な事項について協議を行ない、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

会議は、経営の根幹をなす業務執行に関わる意思決定の場であり、常勤監査役が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、会社法及び会社法施行規則に基づき平成18年5月に内部統制の基本方針を、平成22年2月に改正後の基本方針を、取締役会決議で次のとおり定めております。

(ア) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行っております。社内のコンプライアンスの状況の監査は、内部監査室が定期的実施し、これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとします。また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うことについての手続き及び情報提供者の身分保障を社内規程に定めており、その情報提供の窓口を内部監査室として運営しております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、適切に保存及び管理を行います。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、管理本部が行うものとしております。

新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、重要事項の意思決定を行っております。取締役会に上程すべき事項のより詳細な検討を行うため、全取締役が出席して毎週1回経営会議を開催しております。職務の執行にあたっては、社内規程に規定された職務権限・職務分掌及び意思決定のための社内ルールに従い、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

(オ)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役に子会社取締役を兼務させ、子会社の法令遵守・リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。また当社の内部監査室が子会社の監査を行い、その業務の適正さを確保しております。

さらに、会計基準その他財務報告に関連する諸法令を遵守し、財務報告の適切性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの運用を行っております。また、内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

(カ)監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助するために必要に応じて使用人を置くことができ、取締役はその設置に協力するものとしております。監査役から補助を任命された者は任命を解除されるまで、取締役からの指揮命令を受けないものとし、また、その間の当該使用人に関する人事異動・懲罰については、あらかじめ監査役の承認を必要とし、監査役は、その人事評価について意見を述べるができるものとしております。

(キ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によっております。

(ク)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の求めに応じて意見交換会を設定しております。また常勤監査役に経営会議をはじめとする社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げないものとしております。

(ケ)反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力排除に向け、基本方針並びに体制整備の方針を策定しております。

〈基本方針〉

- i) 反社会的勢力とは関係を持たず、取引も行いません。
- ii) 反社会的勢力との取引が判明した場合、速やかに取引の解消に向けて適切な措置を講ずることとします。
- iii) 反社会的勢力への資金の提供を一切行いません。
- iv) 反社会的勢力からの不当要求には応じません。また、反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
- v) 反社会的勢力による被害を防止するため、警察その他の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。
- vi) 反社会的勢力から役職員の安全を確保します。

〈反社会的勢力排除に向けた体制整備の方針〉

上記方針に加え、不当要求があった場合の対応基準を定め、全役員・社員に周知します。また、その対応統括部門である総務部において、反社会的勢力に関する情報の収集と管理を行い、不当要求の事案が発生した場合は、警察、暴力追放運動センターや顧問弁護士に早期に報告、相談するなどの緊密な連携を図る体制を構築しております。

②内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室(5名)を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか、及びコンプライアンスの遵守状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室の監査計画の立案に当たり、監査役の監査方針と内部監査室の計画について情報交換・意見交換の機会を実施し、毎月実施した監査について両者の監査報告書を相互に配布するなど、改善状況の把握を都度実施しております。

あわせて、監査役は会計監査人から監査計画の説明及び監査結果についての報告を受けるとともに、監査役が実施した監査における問題点や対策について会計監査人に説明し意見交換を行っております。

なお、社外監査役は、金融機関勤務経験者、公認会計士、税理士及び弁護士各1名で構成されており、財務及び会計又は法務に関する相当程度の知見をそれぞれ有しており、社外監査役として取締役会において専門的・客観的立場から取締役の職務執行について監視する体制としております。

③社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在の当社の取締役は7名で社外取締役はおりませんが、外部からの中立的かつ客観的な立場から経営を監視する機能が重要との観点から、独立性の高い社外監査役4名が取締役の職務執行を監視しております。社外監査役の豊富な経験と高い専門性を活かし、当社のコーポレート・ガバナンスの水準の維持・向上を図るとともに、社外監査役の監査により、外部からの中立的・客観的な経営の監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

社外監査役4名は豊富な経験と高い専門性からそれぞれに経営監視能力を十分発揮していただけるものと判断し選任しております。

なお、社外監査役の内1名は、当社の株主です。それ以外には、社外監査役と当社の間には、監査業務以外に資本的関係や取引関係その他の利害関係はございません。

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,406	38,790	—	—	10,616	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	14,492	14,200	—	—	292	4

(注) 1 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2 当社は社外取締役はおりませんので、上記の社外役員4名は全て社外監査役となっております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人分給与を4名に計32,086千円支給しております。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成19年3月29日開催の第32期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額20,000万円以内（ただし使用人分給与は含まない。）であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成6年3月30日開催の第19期定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額2,000万円以内であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	22,578千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
（株）伊予銀行	22,000	14,300	営業上の取引関係維持・強化のため
（株）西日本シティ銀行	21,000	5,187	〃
（株）リンガーハット	2,530	2,593	同業他社の情報収集のため
（株）フレンドリー	3,000	498	〃

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は白水一信氏、城戸昭博氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他6名で構成されております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

i) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ii) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額とする旨を定款で定めております。

なお、有価証券報告書提出日現在、契約を締結している社外監査役はおりません。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	900	23,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	900	23,500	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで監査役会が同意したものを取締役会が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、会計基準等の変更等について専門情報を有する各種団体が行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,626	2,648,069
売掛金	148,839	159,994
有価証券	—	610,000
商品及び製品	254,367	282,992
原材料及び貯蔵品	892,941	1,003,936
前払費用	405,481	382,803
繰延税金資産	165,809	196,919
短期貸付金	69,737	71,206
未収入金	238,677	257,749
その他	231	48
貸倒引当金	△4,003	△4,191
流動資産合計	5,394,709	5,609,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,805,970	26,447,995
減価償却累計額	△17,830,896	△18,418,398
建物及び構築物（純額）	8,975,073	8,029,596
機械装置及び運搬具	1,820,644	1,893,521
減価償却累計額	△1,461,690	△1,543,334
機械装置及び運搬具（純額）	358,954	350,186
工具、器具及び備品	7,399,846	7,296,528
減価償却累計額	△6,768,010	△6,721,442
工具、器具及び備品（純額）	631,836	575,085
土地	8,202,263	8,087,793
リース資産	3,520	3,520
減価償却累計額	△704	△1,408
リース資産（純額）	2,816	2,112
建設仮勘定	2,800	2,772
有形固定資産合計	18,173,744	17,047,546
無形固定資産		
ソフトウェア	43,021	30,623
リース資産	12,051	9,038
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	108,200	92,789
投資その他の資産		
投資有価証券	52,892	43,016
長期貸付金	587,505	517,647
長期前払費用	91,348	78,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産	1,438,483	1,316,693
敷金及び保証金	3,343,174	3,273,763
その他	190	—
投資その他の資産合計	5,513,594	5,229,293
固定資産合計	23,795,538	22,369,629
資産合計	29,190,248	27,979,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,416,607	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	2,119,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	3,827	3,917
未払金	534,654	800,557
未払費用	2,082,525	2,087,662
未払法人税等	479,903	909,017
未払消費税等	244,217	259,465
前受収益	258,331	257,070
賞与引当金	113,379	111,327
その他	63,693	58,872
流動負債合計	8,546,841	8,394,945
固定負債		
社債	825,000	595,000
長期借入金	7,739,500	6,284,800
リース債務	11,947	8,030
長期未払金	93,032	9,698
退職給付引当金	416,159	455,245
役員退職慰労引当金	32,232	43,140
長期前受収益	327,983	117,998
その他	71,432	62,623
固定負債合計	9,517,287	7,576,536
負債合計	18,064,128	15,971,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,937,817	11,792,026
自己株式	△3,770,696	△3,770,881
株主資本合計	11,154,148	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	△495
為替換算調整勘定	△28,403	—
評価・換算差額等合計	△28,029	△495
純資産合計	11,126,119	12,007,677
負債純資産合計	29,190,248	27,979,159

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	58,961,053	60,692,617
売上原価	21,123,367	21,572,731
売上総利益	37,837,685	39,119,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,952,027	19,853,154
賞与引当金繰入額	110,387	108,085
退職給付費用	137,174	137,939
役員退職慰労引当金繰入額	6,280	10,908
水道光熱費	2,652,792	2,780,115
減価償却費	1,300,652	1,174,986
その他	11,892,071	11,983,042
販売費及び一般管理費合計	36,051,385	36,048,230
営業利益	1,786,299	3,071,655
営業外収益		
受取利息	20,902	9,862
受取手数料	12,924	10,960
不動産賃貸収入	54,794	59,906
協賛金収入	1,000	—
為替差益	1,456	—
FC加盟料	—	15,238
その他	36,945	29,104
営業外収益合計	128,022	125,072
営業外費用		
支払利息	157,144	107,196
不動産賃貸原価	69,463	68,024
レジ現金過不足金	6,805	6,758
為替差損	—	30,770
その他	2,866	3,607
営業外費用合計	236,279	216,357
経常利益	1,678,042	2,980,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	445	—
固定資産売却益	※1 1,088	※1 6,503
地役権設定益	12,328	—
事業税還付金	15,983	—
移転補償金	2,499	330
特別利益合計	32,345	6,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 16,783	※2 33
固定資産除却損	※3 43,284	※3 36,368
減損損失	※4 804,062	※4 264,130
役員退職慰労金	37,787	—
店舗閉鎖損失	1,537	2,397
賃貸借契約解約損	19,717	41,245
投資有価証券評価損	—	1,229
訴訟和解金	3,237	1,852
特別損失合計	926,410	347,257
税金等調整前当期純利益	783,977	2,639,946
法人税、住民税及び事業税	508,174	1,106,279
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△344,439	—
法人税等調整額	5,678	91,271
法人税等合計	169,413	1,197,550
当期純利益	614,563	1,442,396

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
前期末残高	10,911,446	10,937,817
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	614,563	1,442,396
当期変動額合計	26,371	854,208
当期末残高	10,937,817	11,792,026
自己株式		
前期末残高	△3,770,582	△3,770,696
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	△113	△185
当期末残高	△3,770,696	△3,770,881
株主資本合計		
前期末残高	11,127,891	11,154,148
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	614,563	1,442,396
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	26,257	854,023
当期末残高	11,154,148	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,500	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△5,126	△869
当期末残高	374	△495
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,249	△28,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	28,403
当期変動額合計	846	28,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△28,403	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,749	△28,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,280	27,534
当期変動額合計	△4,280	27,534
当期末残高	△28,029	△495
純資産合計		
前期末残高	11,104,142	11,126,119
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	614,563	1,442,396
自己株式の取得	△113	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,280	27,534
当期変動額合計	21,976	881,557
当期末残高	11,126,119	12,007,677

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,977	2,639,946
減価償却費	1,396,022	1,260,115
減損損失	804,062	264,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,750	39,086
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,071	10,908
受取利息及び受取配当金	△21,171	△10,148
支払利息	157,144	107,196
固定資産除却損	43,284	36,368
固定資産売却損益 (△は益)	15,694	△6,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,079	△139,625
前払費用の増減額 (△は増加)	74,951	22,271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,325	△30,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328,717	△195,365
未払費用の増減額 (△は減少)	△47,400	10,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125,045	15,248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△232,110	152,733
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△210,000	△209,985
長期未払金の増減額 (△は減少)	△93,755	△83,334
その他	21,387	64,310
小計	1,799,500	3,947,650
利息及び配当金の受取額	24,988	3,022
利息の支払額	△165,492	△111,831
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	152,021	△658,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,017	3,180,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	—
定期預金の払戻による収入	4,150,000	600,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△448,172	△331,688
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,971	6,732
貸付金の回収による収入	69,712	72,324
その他の支出	△27,596	△12,564
その他の収入	69,233	58,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,148	393,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,091,812	△2,119,700
社債の償還による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△113	△185
配当金の支払額	△586,754	△586,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,908,680	△2,936,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	△1,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△681,861	635,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487	2,622,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,622,626	※1 3,258,069

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 連結子会社であった上海巧芸府餐飲有限公司については清算終了したため連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(2) たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品(仕込品)…移動平均法による原価 法によっております。 原材料……………移動平均法による原価 法によっております。 商品・貯蔵品…最終仕入原価法による 原価法によっておりま す。 なお、貸借対照表価額については、 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準(企業会計基 準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表 分)」を適用しております。この変 更による損益に与える影響は軽微で あります。	製品(仕込品)…同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品…同左 なお、貸借対照表価額については、 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。
(3) 固定資産の減価償却の 方法	イ 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を除く)につい ては、平成10年 3 月31日以前に取得 したものは、定率法により、平成10 年 4 月 1 日以降に取得したものにつ いては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産について は、主として定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年 ロ 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	イ 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物(建物附属設備を除く)につい ては、平成10年 3 月31日以前に取得 したものは、定率法により、平成10 年 4 月 1 日以降に取得したものにつ いては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産について は、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年 ロ 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ニ 長期前払費用 定額法によっております。 イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ニ 長期前払費用 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は47,821千円であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ238,560千円、1,147,796千円であります。 —	— (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「FC加盟料」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「FC加盟料」は7,619千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)			
※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				※ 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物		814千円		建物及び構築物		4,991千円	
機械装置及び運搬具		270		機械装置及び運搬具		535	
工具器具及び備品		3		工具器具及び備品		975	
計		1,088		計		6,503	
※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物		6,159千円		機械装置及び運搬具		33千円	
機械装置及び運搬具		4,381		計		33	
工具器具及び備品		6,242					
計		16,783					
※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物		25,647千円		建物及び構築物		28,454千円	
機械装置及び運搬具		155		機械装置及び運搬具		112	
工具器具及び備品		13,011		工具器具及び備品		7,801	
建設仮勘定		4,469		計		36,368	
計		43,284					
※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。				※ 4 減損損失の内容は次のとおりであります。			
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・ソフトウェア・長期前払費用	福岡県他 (76店舗)	568,989千円	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・長期前払費用	福岡県他 (70店舗)	231,582千円
賃貸資産	建物及び構築物・土地	茨城県 (1件)	54,710千円	遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (3件)	32,548千円
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円				
共用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・ソフトウェア	中華人民共和国上海市 (1件)	9,023千円				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 また、中華人民共和国における連結子会社の営業活動を休止したため、事業用資産及び共用資産について、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)					当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)		
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	共用資産		事業用資産 (店舗)	遊休資産
建物及び構築物	348,070	12,740	—	484	建物及び構築物	114,355	2,072
機械装置及び運搬具	39,782	—	—	5,540	機械装置及び運搬具	4,169	—
工具器具及び備品	48,198	—	—	387	工具器具及び備品	29,029	—
土地	107,452	41,969	171,339	—	土地	83,994	30,475
リース資産	23,062	—	—	—	長期前払費用	33	—
ソフトウェア	1,446	—	—	2,610	計	231,582	32,548
長期前払費用	976	—	—	—			
計	568,989	54,710	171,339	9,023			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,174	224	—	2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	294,095	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	—	—	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,398	336	—	2,522,734

(注) 自己株式の増加336株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	294,092	10	平成22年6月30日	平成22年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294,091	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,222,626千円	現金及び預金勘定 2,648,069千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 600,000$	有価証券勘定 610,000
現金及び現金同等物 <u>2,622,626</u>	現金及び現金同等物 <u>3,258,069</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における会計システム用サーバー（工具器具及び備品）であります。 無形固定資産 本社における会計システム（ソフトウェア）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 667,124千円 1年超 1,063,952 合計 1,731,077 リース資産減損勘定の残高 51,337	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 598,371千円 1年超 464,659 合計 1,063,030 リース資産減損勘定の残高 46,187
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 741,576千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,899 減価償却費相当額 668,944 支払利息相当額 83,570 減損損失 23,062	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 741,224千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,149 減価償却費相当額 660,241 支払利息相当額 68,315
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として買掛金や未払金等の支払に必要な運転資金及び設備投資資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内で賄う方針であります。不足する場合につき、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入、社債発行及びリース取引により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な定期預金等の運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、デリバティブ取引は原則として行わない方針ですが、後述するリスクを一時的に回避するために必要な場合に限り利用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。貸付金（建設協力金）は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件の貸主の信用リスクに晒されております。

土地・建物の賃貸借契約に基づき差入れる敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金等は、1年以内の支払期日であり、原則円建てとしております。但し、一部商品の輸入に伴い外貨建てとする場合については為替変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年9ヶ月後であります。長期借入金並びに社債については、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権等について主要な取引先（主にフランチャイズ）の状況を定期的にモニタリングし、かつ取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、原則円建て取引を基本としておりますが、一時的に発生した外貨建ての営業金銭債務については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクについては、不要な借入は行わず借入金を圧縮することを基本とした上で、金利動向を踏まえペナルティの発生しない金利更改時にあわせて期限前償還等の対応をとることにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、連結会計年度開始前までに翌期予算及び投資計画に基づいて年間の資金繰り計画を策定し、取締役会の承認を得ております。また月次で資金繰り状況について取締役会まで報告するとともに、日次では社内各部署からの報告に基づき経理部門が随時資金繰り計画を更新し、手元流動性資金を適正な範囲に維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,648,069	2,648,069	—
(2) 有価証券	610,000	610,000	—
(3) 投資有価証券	22,578	22,578	—
(4) 敷金及び保証金	3,273,763	3,002,337	△271,425
資産計	6,554,411	6,282,986	△271,425
(1) 買掛金	2,222,354	2,222,354	—
(2) 社債（*1）	825,000	829,731	4,731
(3) 長期借入金（*2）	7,739,500	7,772,991	33,491
負債計	10,786,854	10,825,077	38,223
デリバティブ取引	—	—	—

（*1） 1年内償還予定の社債を含めております。

（*2） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当社の保有する有価証券は、一時的な余剰資金を譲渡性預金に運用しているものです。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資証券 (*1)	20,438
合計	20,438

(*1) 投資事業有限責任組合出資証券

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,648,069	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの（譲渡 性預金）	610,000	—	—	—
敷金及び保証金	199,793	506,543	1,350,512	1,216,914
合計	3,457,863	506,543	1,350,512	1,216,914

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,912	24,353	1,440
	小計	22,912	24,353	1,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,727	915	△812
	小計	1,727	915	△812
合計		24,639	25,268	628

2 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資証券	27,624

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,780	6,422	1,357
	小計	7,780	6,422	1,357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,798	16,987	△2,189
	(2) 譲渡性預金	610,000	610,000	—
	小計	624,798	626,987	△2,189
合計		632,578	633,410	△831

(注) 投資事業有限責任組合出資証券(連結貸借対照表計上額20,438千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について1,229千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)(注1)	△422,436	△493,614
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△422,436	△493,614
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,277	38,368
(4) 連結貸借対照表計上額(2)+(3)(千円)	△416,159	△455,245
(5) 退職給付引当金(千円)	△416,159	△455,245

前連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年12月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注1)	62,176	62,368
(2) 利息費用(千円)	9,366	10,546
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△2,669	1,480
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	68,873	74,394
(5) その他(千円)(注2)	73,199	69,167
計	142,072	143,562

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	0.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4 (各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌年 度から費用処理すること としております。)	4 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	57,988千円	減価償却費	56,676千円
減損損失	1,366,217	減損損失	1,309,655
未払事業税	47,002	未払事業税	77,535
賞与引当金	45,850	賞与引当金	45,020
未払金(退職給付移行未払)	63,275	未払金(退職給付移行未払)	29,935
退職給付引当金	168,294	退職給付引当金	184,101
役員退職慰労引当金	13,034	役員退職慰労引当金	17,445
子会社の税務上の繰越欠損金	175,993	子会社の税務上の繰越欠損金	12,046
その他	128,600	その他	130,226
繰延税金資産小計	2,066,258	繰延税金資産小計	1,862,644
評価性引当額	△461,710	評価性引当額	△349,031
繰延税金資産合計	1,604,547	繰延税金資産合計	1,513,612
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△253		
繰延税金資産の純額	1,604,293		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
住民税均等割	8.9	住民税均等割	2.6
評価性引当額の増減	25.7	評価性引当額の増減	△4.3
関係会社株式評価損の連結修正	△14.9	関係会社株式評価損の連結修正	4.3
収用等の特別控除	△0.7	その他	0.2
過年度法人税等還付額	△43.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
その他	△0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、大分市において賃貸用アパート、その他に九州地域を中心に旧直営店舗物件等を賃貸しております。また、尾道市等に遊休不動産(土地・建物)を所有しております。

なお、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
936,712	△55,099	881,612	907,298

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額は、主に減損損失(32,548千円)、減価償却費(16,031千円)及び除却(6,836千円)による減少であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収入	賃貸費用	賃貸損益	その他 (減損損失等)
賃貸等不動産	59,906	68,024	△8,117	△39,384

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはファミリーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株) 亀の 井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業 飲食業	—	当社のフ ランチャ イジー 役員の兼 任	(1) 食材 の販売及 びロイヤ リティの 受取	289,364	売掛金	28,780
	(有) グッ ドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル業	—	店舗の賃 貸借契約	(1) 店舗賃 借料の支 払	14,880	前払費用	1,302
							(2) 店舗敷 金の支払	—	敷金及び 保証金	7,440

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

食材の販売及びロイヤリティの受取における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同様であります。

店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。また店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株) 亀の 井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業 飲食業	—	当社のフ ランチャ イジー 役員の兼 任	(1) 食材 の販売及 びロイヤ リティの 受取	415,517	売掛金	41,921
							(2) 加盟金 の受入	15,238	—	—
	(有) グッ ドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル業	—	店舗の賃 貸借契約	(1) 店舗賃 借料の支 払	14,880	前払費用	1,302
							(2) 店舗敷 金の支払	—	敷金及び 保証金	7,440

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

食材の販売及びロイヤリティの受取並びに加盟金の受入における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同様であります。

店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。また店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 378.32円	1株当たり純資産額 408.30円
1株当たり当期純利益金額 20.90円	1株当たり当期純利益金額 49.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,126,119	12,007,677
普通株式に係る純資産額(千円)	11,126,119	12,007,677
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,398	2,522,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,502	29,409,166

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	614,563	1,442,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,563	1,442,396
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,574	29,409,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジョイフル	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 2月24日	475,000 (150,000)	325,000 (150,000)	1.500	無	平成25年 2月22日
株式会社ジョイフル	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月23日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	1.565	無	平成25年 3月22日
株式会社ジョイフル	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	300,000 (—)	300,000 (—)	0.620	無	平成24年 3月30日
合計	—	—	1,055,000 (230,000)	825,000 (230,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	530,000	65,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,119,700	1,454,700	1.181	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,827	3,917	2.394	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,739,500	6,284,800	0.939	平成24年1月 ～平成30年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,947	8,030	3.409	平成25年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,874,975	7,751,447	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,584,700	1,252,500	1,981,100	940,250
リース債務	4,007	4,023	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (千円)	14,637,521	14,677,682	16,965,790	14,411,623
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (千円)	538,571	520,159	1,713,407	△132,192
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (千円)	355,579	272,185	988,234	△173,603
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	12.09	9.26	33.60	△5.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,184,395	2,639,868
売掛金	148,140	159,303
有価証券	—	610,000
商品及び製品	254,367	282,992
原材料及び貯蔵品	892,876	1,003,893
前払費用	405,366	382,715
繰延税金資産	165,809	196,919
短期貸付金	※1 264,317	※1 96,206
未収入金	※1 237,068	※1 256,776
その他	※1 1,169	※1 81
貸倒引当金	△192,600	△23,840
流動資産合計	5,360,911	5,604,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,578,118	20,418,720
減価償却累計額	△12,795,631	△13,382,008
建物（純額）	7,782,486	7,036,712
構築物	6,222,544	6,029,274
減価償却累計額	△5,029,957	△5,036,390
構築物（純額）	1,192,586	992,884
機械及び装置	1,795,370	1,871,045
減価償却累計額	△1,440,255	△1,525,330
機械及び装置（純額）	355,114	345,715
車両運搬具	22,701	22,475
減価償却累計額	△18,862	△18,003
車両運搬具（純額）	3,839	4,471
工具、器具及び備品	7,398,866	7,296,070
減価償却累計額	△6,767,117	△6,721,147
工具、器具及び備品（純額）	631,749	574,922
土地	8,202,263	8,087,793
リース資産	3,520	3,520
減価償却累計額	△704	△1,408
リース資産（純額）	2,816	2,112
建設仮勘定	2,800	2,772
有形固定資産合計	18,173,657	17,047,384
無形固定資産		
ソフトウェア	43,021	30,623
リース資産	12,051	9,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	108,200	92,789
投資その他の資産		
投資有価証券	52,892	43,016
出資金	190	—
長期貸付金	587,505	517,647
長期前払費用	91,348	78,171
繰延税金資産	1,438,483	1,316,693
敷金及び保証金	3,340,274	3,273,763
投資その他の資産合計	5,510,694	5,229,293
固定資産合計	23,792,551	22,369,467
資産合計	29,153,463	27,974,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,416,607	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	2,119,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	3,827	3,917
未払金	※1 536,488	※1 802,243
未払費用	2,078,069	2,085,216
未払法人税等	479,832	908,946
未払消費税等	243,721	258,980
預り金	7,705	5,883
前受収益	※1 258,363	※1 257,102
賞与引当金	113,169	111,106
その他	46,700	50,461
流動負債合計	8,534,186	8,390,912
固定負債		
社債	825,000	595,000
長期借入金	7,739,500	6,284,800
リース債務	11,947	8,030
長期未払金	93,032	9,698
退職給付引当金	415,579	454,507
役員退職慰労引当金	32,232	43,140
長期前受収益	327,983	117,998
その他	71,432	62,623
固定負債合計	9,516,707	7,575,798
負債合計	18,050,894	15,966,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,471,915	11,378,075
利益剰余金合計	10,885,864	11,792,024
自己株式	△3,770,696	△3,770,881
株主資本合計	11,102,195	12,008,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	△495
評価・換算差額等合計	374	△495
純資産合計	11,102,569	12,007,674
負債純資産合計	29,153,463	27,974,385

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	58,925,215	60,672,109
売上原価		
期首製品及び店舗材料等たな卸高	1,238,112	1,018,160
当期製品製造原価	※1 2,527,288	※1 3,329,748
当期店舗材料仕入高	18,197,675	18,186,856
当期商品仕入高	169,217	169,694
合計	22,132,293	22,704,458
期末製品及び店舗材料等たな卸高	※1 1,018,160	※1 1,131,727
売上原価合計	21,114,132	21,572,731
売上総利益	37,811,082	39,099,377
販売費及び一般管理費		
配送費	1,371,781	1,381,430
広告宣伝費	416,851	297,186
役員報酬	75,906	52,991
給料及び手当	※7 18,649,090	※7 18,615,835
賞与	1,190,110	1,174,657
賞与引当金繰入額	110,174	107,864
役員退職慰労引当金繰入額	6,280	10,908
法定福利費	1,280,255	1,272,959
福利厚生費	698,914	619,564
採用費	35,557	26,695
教育研修費	42,960	30,245
退職給付費用	137,143	137,781
交際費	1,219	1,059
旅費及び交通費	89,853	71,647
通信費	183,094	164,839
水道光熱費	2,650,089	2,780,058
消耗品費	977,509	※7 940,284
衛生費	744,279	755,057
事業所税	38,922	39,337
租税公課	304,982	305,517
減価償却費	1,292,891	1,174,823
修繕費	1,042,135	1,542,334
保険料	43,035	31,603
車両費	813	310
賃借料	712,858	707,852
地代家賃	3,569,536	3,492,891
支払手数料	111,208	108,325
調査研究費	15,924	13,862
その他	※7 175,978	169,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費合計	35,969,359	36,027,210
営業利益	1,841,722	3,072,166
営業外収益		
受取利息	※6 24,703	※6 10,257
受取配当金	268	286
不動産賃貸収入	※6 55,424	※6 60,508
受取手数料	※6 18,503	※6 15,928
協賛金収入	1,000	—
為替差益	1,331	—
FC加盟料	—	15,238
その他	32,714	35,531
営業外収益合計	133,945	137,751
営業外費用		
支払利息	141,462	95,579
社債利息	15,681	11,617
不動産賃貸原価	69,463	68,024
レジ現金過不足金	6,805	6,758
貸倒引当金繰入額	161,490	—
その他	2,794	3,627
営業外費用合計	397,697	185,606
経常利益	1,577,969	3,024,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	3,170
固定資産売却益	※2 3	※2 6,503
地役権設定益	12,328	—
事業税還付金	15,983	—
移転補償金	2,499	330
特別利益合計	30,935	10,003
特別損失		
固定資産売却損	※3 13,436	※3 33
固定資産除却損	※4 34,449	※4 36,368
減損損失	※5 679,060	※5 264,130
役員退職慰労金	37,787	—
店舗閉鎖損失	1,537	2,350
関係会社株式評価損	288,036	—
賃貸借契約解約損	10,066	38,376
投資有価証券評価損	—	1,229
訴訟和解金	2,761	—
特別損失合計	1,067,135	342,488
税引前当期純利益	541,768	2,691,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	508,103	1,106,208
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△344,439	—
法人税等調整額	5,678	91,271
法人税等合計	169,342	1,197,479
当期純利益	372,426	1,494,347

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		65,695			62,449		
当期材料仕入高		1,941,404			2,687,635		
合計		2,007,100			2,750,085		
期末材料たな卸高		62,449	1,944,650	76.9	74,989	2,675,095	80.3
II 労務費	※1		340,481	13.5		391,189	11.8
III 経費	※2		242,156	9.6		263,463	7.9
当期総製造費用			2,527,288	100.0		3,329,748	100.0
当期製品製造原価			2,527,288			3,329,748	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費のうち賞与引当金繰入額 2,995千円	※1	労務費のうち賞与引当金繰入額 3,241千円
※2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 79,027千円 水道光熱費 72,853	※2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 69,410千円 水道光熱費 78,317
3	原価計算の方法 原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。	3	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	403,948	403,948
当期末残高	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,687,682	10,471,915
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
当期変動額合計	△215,766	906,159
当期末残高	10,471,915	11,378,075
利益剰余金合計		
前期末残高	11,101,630	10,885,864
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
当期変動額合計	△215,766	906,159
当期末残高	10,885,864	11,792,024
自己株式		
前期末残高	△3,770,582	△3,770,696
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	△113	△185
当期末残高	△3,770,696	△3,770,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,318,075	11,102,195
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	△215,880	905,974
当期末残高	11,102,195	12,008,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,500	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△5,126	△869
当期末残高	374	△495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,500	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△5,126	△869
当期末残高	374	△495
純資産合計		
前期末残高	11,323,576	11,102,569
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
自己株式の取得	△113	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△221,006	905,105
当期末残高	11,102,569	12,007,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(仕込品)…移動平均法による原価法によっております。 原材料……………移動平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品…最終仕入原価法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	製品(仕込品)…同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品…同左 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は47,821千円であります。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ14,761千円、239,606千円、826,242千円、66,633千円であります。 —	— (損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「FC加盟料」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「FC加盟料」は、7,619千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
流動資産 短期貸付金 194,580千円	流動資産 短期貸付金 25,000千円
未収入金 1,212	未収入金 959
その他 937	その他 32
流動負債 未払金 1,874	流動負債 未払金 1,736
前受収益 31	前受収益 31

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 原価差額は次のとおりであります。	※1 原価差額は次のとおりであります。
当期製品製造原価 5,105千円 (有利差異)	当期製品製造原価 149,834千円 (有利差異)
期末製品 500千円 (有利差異)	期末製品 12,200千円 (有利差異)
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具器具及び備品 3千円	建物 4,819千円
計 3	構築物 172
	機械及び装置 525
	車両運搬具 10
	工具器具及び備品 975
	計 6,503
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物 4,637千円	機械及び装置 33千円
構築物 1,521	計 33
機械及び装置 2,256	
工具器具及び備品 5,020	
計 13,436	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 8,780千円	建物 16,320千円
構築物 10,502	構築物 12,133
機械及び装置 155	機械及び装置 78
工具器具及び備品 13,011	車両運搬具 34
建設仮勘定 2,000	工具器具及び備品 7,801
計 34,449	計 36,368

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																															
※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。																																																															
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																																												
事業用資産 (店舗)	建 物・構 築 物・機械及び 装置・工具器 具及び備品・ 土地・リース 資産・長期前 払費用	福岡県他 (74店舗)	453,011千円	事業用資産 (店舗)	建 物・構 築 物・機械及び 装置・工具器 具及び備品・ 土地・長期前 払費用	福岡県他 (70店舗)	231,582千円																																																												
賃貸資産	建物・構築物 及び土地	茨城県 (1件)	54,710千円	遊休資産	建物・構築物 及び土地	広島県他 (3件)	32,548千円																																																												
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円																																																																
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 に基づき、事業用資産については主に独立した会計 単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産に ついては物件単位で、資産のグルーピングを行って おります。ただし、事業用資産のうち工場及び配送 センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継 続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対 して著しく時価が下落している店舗について、並び に賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落してい る物件について、減損処理の要否を検討し、減損対 象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士に よる評価額等をもとにした正味売却価額により測定 しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>事業用資産 (店舗)</td><td>賃貸資産</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>建物</td><td>240,266</td><td>12,054</td><td>—</td></tr><tr><td>構築物</td><td>29,050</td><td>686</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>12,446</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備 品</td><td>39,756</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>107,452</td><td>41,969</td><td>171,339</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>23,062</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>976</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>453,011</td><td>54,710</td><td>171,339</td></tr></table>					事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	建物	240,266	12,054	—	構築物	29,050	686	—	機械及び装置	12,446	—	—	工具器具及び備 品	39,756	—	—	土地	107,452	41,969	171,339	リース資産	23,062	—	—	長期前払費用	976	—	—	計	453,011	54,710	171,339	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位 に基づき、事業用資産については主に独立した会計 単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産に ついては物件単位で、資産のグルーピングを行って おります。ただし、事業用資産のうち工場及び配送 センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継 続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対 して著しく時価が下落している店舗について、並び に賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落してい る物件について、減損処理の要否を検討し、減損対 象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士に よる評価額等をもとにした正味売却価額により測定 しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><td></td><td>事業用資産 (店舗)</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>建物</td><td>95,957</td><td>1,972</td></tr><tr><td>構築物</td><td>18,397</td><td>99</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4,169</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備 品</td><td>29,029</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>83,994</td><td>30,475</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>33</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>231,582</td><td>32,548</td></tr></table>					事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物	95,957	1,972	構築物	18,397	99	機械及び装置	4,169	—	工具器具及び備 品	29,029	—	土地	83,994	30,475	長期前払費用	33	—	計	231,582	32,548
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産																																																																
建物	240,266	12,054	—																																																																
構築物	29,050	686	—																																																																
機械及び装置	12,446	—	—																																																																
工具器具及び備 品	39,756	—	—																																																																
土地	107,452	41,969	171,339																																																																
リース資産	23,062	—	—																																																																
長期前払費用	976	—	—																																																																
計	453,011	54,710	171,339																																																																
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																																																	
建物	95,957	1,972																																																																	
構築物	18,397	99																																																																	
機械及び装置	4,169	—																																																																	
工具器具及び備 品	29,029	—																																																																	
土地	83,994	30,475																																																																	
長期前払費用	33	—																																																																	
計	231,582	32,548																																																																	
※6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るもの は、次のとおりであります。				※6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るもの は、次のとおりであります。																																																															
受取利息		3,882千円		受取利息		411千円																																																													
不動産賃貸収入		630		不動産賃貸収入		602																																																													
受取手数料		5,578		受取手数料		4,980																																																													
※7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。				※7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。																																																															
給料及び手当(派遣料)		21,227千円		給料及び手当(派遣料)		19,893千円																																																													
その他		11		消耗品費		338																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,522,174	224	—	2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,522,398	336	—	2,522,734

(注) 自己株式の増加336株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における会計システム用サーバー（工具器具及び備品）であります。 無形固定資産 本社における会計システム（ソフトウェア）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 一千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	57,988千円	減価償却費	56,676千円
減損損失	1,366,217	減損損失	1,309,655
未払事業税	47,002	未払事業税	77,535
賞与引当金	45,765	賞与引当金	44,931
未払金(退職給付移行未払)	63,275	未払金(退職給付移行未払)	29,935
退職給付引当金	168,060	退職給付引当金	183,803
役員退職慰労引当金	13,034	役員退職慰労引当金	17,445
貸倒引当金	77,887	貸倒引当金	9,640
その他	131,031	その他	132,580
繰延税金資産小計	1,970,262	繰延税金資産小計	1,862,204
評価性引当額	△365,714	評価性引当額	△348,591
繰延税金資産合計	1,604,547	繰延税金資産合計	1,513,612
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△253		
繰延税金資産の純額	1,604,293		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	12.9	住民税均等割	2.6
評価性引当額の増減	33.7	評価性引当額の増減	△0.6
収用等の特別控除	△1.0	その他	△0.0
過年度法人税等還付額	△63.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5
その他	△0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 377.52円	1株当たり純資産額 408.30円
1株当たり当期純利益金額 12.66円	1株当たり当期純利益金額 50.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,102,569	12,007,674
普通株式に係る純資産額(千円)	11,102,569	12,007,674
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,398	2,522,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,502	29,409,166

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	372,426	1,494,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,426	1,494,347
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,574	29,409,252

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	22, 000	14, 300
		(株)西日本シティ銀行	21, 000	5, 187
		(株)リンガーハット	2, 530	2, 593
		(株)フレンドリー	3, 000	498
		小計	48, 530	22, 578
計			48, 530	22, 578

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	610,000
		小計	—	610,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資証券	3	20,438
		小計	—	20,438
計			—	630,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,578,118	76,515	235,913 (97,930)	20,418,720	13,382,008	711,754	7,036,712
構築物	6,222,544	12,064	205,333 (18,497)	6,029,274	5,036,390	181,135	992,884
機械及び装置	1,795,370	84,144	8,469 (4,169)	1,871,045	1,525,330	89,118	345,715
車両運搬具	22,701	3,003	3,230	22,475	18,003	2,297	4,471
工具、器具及び備品	7,398,866	236,831	339,628 (29,029)	7,296,070	6,721,147	256,643	574,922
土地	8,202,263	—	114,470 (114,470)	8,087,793	—	—	8,087,793
リース資産	3,520	—	—	3,520	1,408	704	2,112
建設仮勘定	2,800	—	27	2,772	—	—	2,772
有形固定資産計	44,226,186	412,560	907,073 (264,096)	43,731,672	26,684,288	1,241,653	17,047,384
無形固定資産							
ソフトウェア	168,264	2,888	—	171,152	140,528	15,285	30,623
リース資産	15,063	—	—	15,063	6,025	3,012	9,038
電話加入権	53,127	—	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	236,455	2,888	—	239,343	146,554	18,298	92,789
長期前払費用	144,288	3,255	12,295 (33)	135,248	57,076	4,636	78,171
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 POSオーダーリングシステム 169,364千円
食器洗浄機 29,020 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	192,600	190	165,780	3,170	23,840
賞与引当金	113,169	111,106	113,169	—	111,106
役員退職慰労引当金	32,232	10,908	—	—	43,140

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	154,209
預金の種類	
当座預金	411
普通預金	1,985,247
定期預金	500,000
計	2,485,659
合計	2,639,868

ロ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ひぐち	94,247
(株)亀の井ホテル	41,921
(有)奄美大島にしかわ酒造	20,884
(株)サンエー	1,808
その他	441
計	159,303

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
148,140	1,858,151	1,846,988	159,303	92.1	30.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
菓子等	14,218
計	14,218
製品	
ハンバーグ	148,956
ソース	47,672
その他(ステーキほか)	72,144
計	268,774
合計	282,992

(b) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
無洗米	39,546
フライングオイル	18,924
ハーフボンドステーキ	18,739
カウミート	14,514
エビフライ	12,535
その他(チキンステーキほか)	819,464
計	923,724
貯蔵品	
洗剤類	39,475
消耗品類	19,049
その他(ラップ類ほか)	21,643
計	80,169
合計	1,003,893

ニ 投資その他の資産

(a) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
敷金	3,253,363
差入保証金	20,400
計	3,273,763

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーホーフードサービス	377,048
サントリーフーズ(株)	286,897
(株)山畜	143,386
(株)山口油屋福太郎	123,018
サミオ食品(株)	108,539
その他	1,183,464
計	2,222,354

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行	338,400
(株)西日本シティ銀行	246,500
(株)三井住友銀行	155,600
(株)大分銀行	138,200
(株)三菱東京UFJ銀行	128,600
その他	447,400
計	1,454,700

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	1,481,659
社会保険料	289,449
労働保険料	26,612
イワタニ九州(株)	10,585
ジェイエイ・トービス(株)	3,808
その他	273,100
計	2,085,216

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行	1,811,200
(株)西日本シティ銀行	1,115,750
(株)大分銀行	777,700
(株)みずほ銀行	579,000
(株)三井住友銀行	517,400
その他	1,483,750
計	6,284,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで	
定時株主総会	3 月中	
基準日	12月31日	
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日	
1 単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.joyfull.co.jp/)	
株主に対する特典	株主優待制度	
	1 対象株主(※1)	2 株主優待の方法(※2)
	100株以上500株未満保有の株主	お食事15%割引券(5枚)
	500株以上1,000株未満保有の株主	お食事15%割引券(10枚)
	1,000株以上保有の株主	お食事優待券(500円20枚)
※1 対象株主は毎年6月末及び12月末現在における株主 ※2 お食事割引券及びお食事優待券は、年2回交付 3 株主優待券の有効期限 発行日より1年間		

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第35期)(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 3 月26日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)平成22年 3 月26日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第 1 四半期(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 5 月12日九州財務局長に提出

第36期第 2 四半期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)平成22年 8 月12日九州財務局長に提出

第36期第 3 四半期(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)平成22年11月11日九州財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第34期)(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成23年 3 月15日九州財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度(第35期)(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成23年 3 月15日九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月25日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョイフルの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジョイフルが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月24日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジョイフルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジョイフルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月25日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城	戸	昭	博	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月24日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長穴見陽一及び当社最高財務責任者初田誠二は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

財務報告に係る内部統制は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って、財務報告が適正に作成されることを合理的に保証する方針及び手続が含まれております。

なお、内部統制には、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合や、将来的に起こり得る不確定な事柄等、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があります、内部統制が有効に機能しない固有の限界を有しています。従って、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、費用対効果の合理的な範囲内で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成22年12月31日を基準日として、内部統制の評価を行っており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているか整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めておりません。

重要な事業拠点を選定する際は、連結売上高を指標とし、連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、人件費及び敷金に至る業務プロセスを評価の対象としております。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年12月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴見陽一及び当社最高財務責任者初田誠二は、当社の第36期(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。